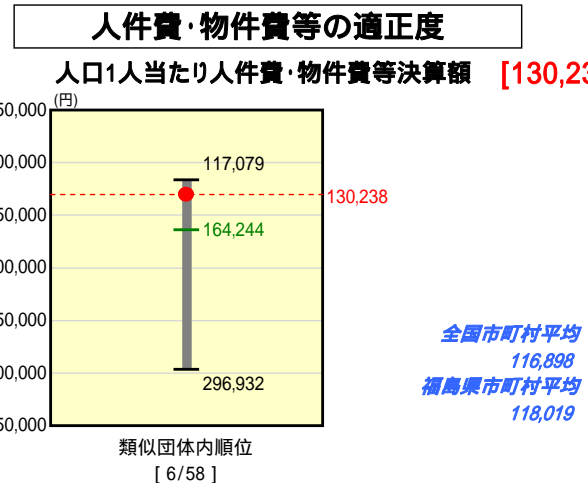
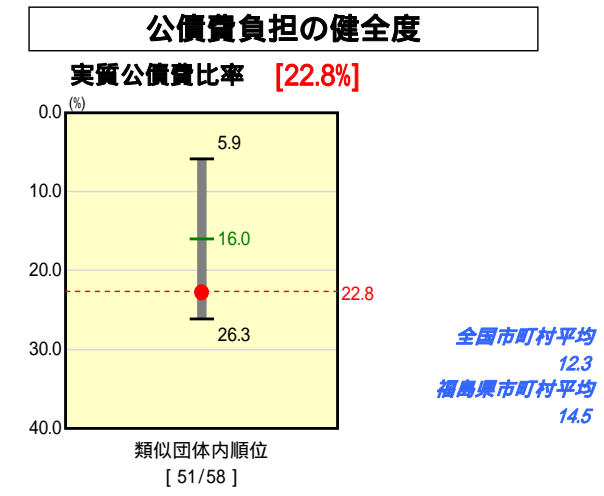
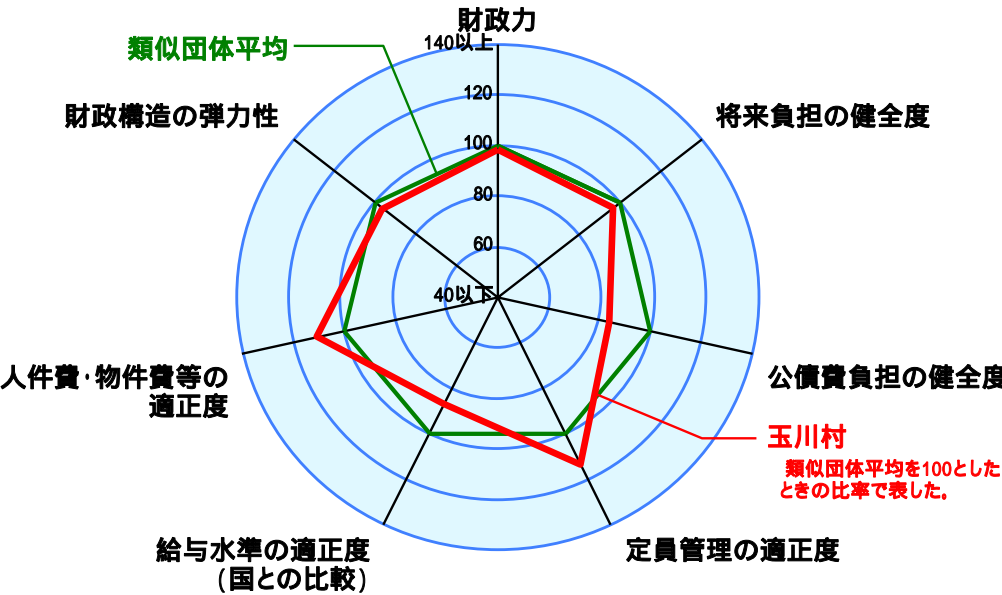
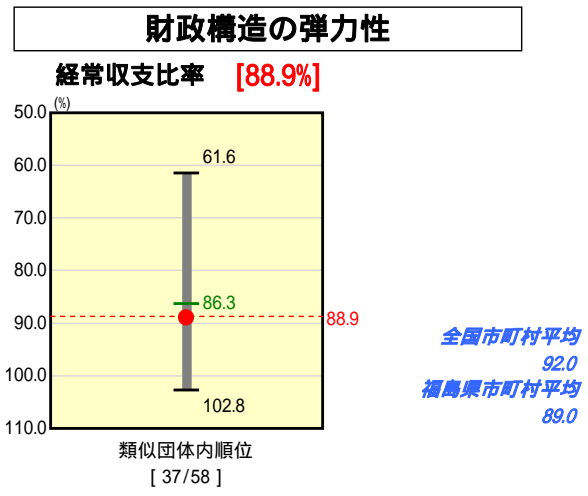
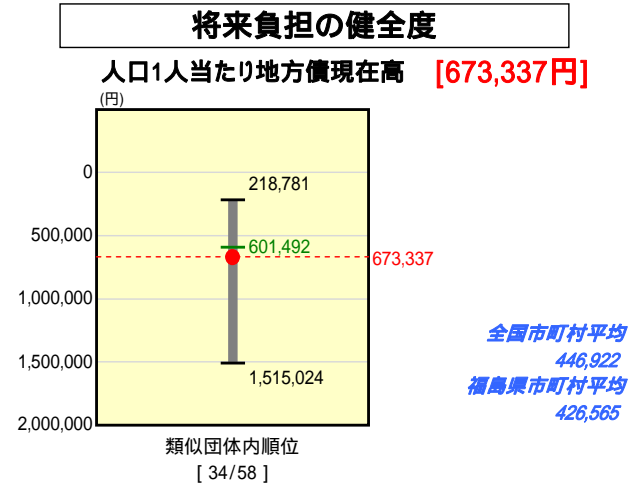
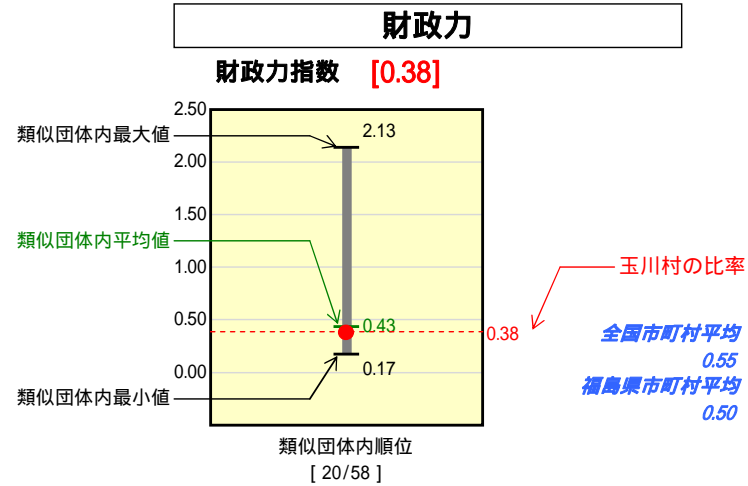


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

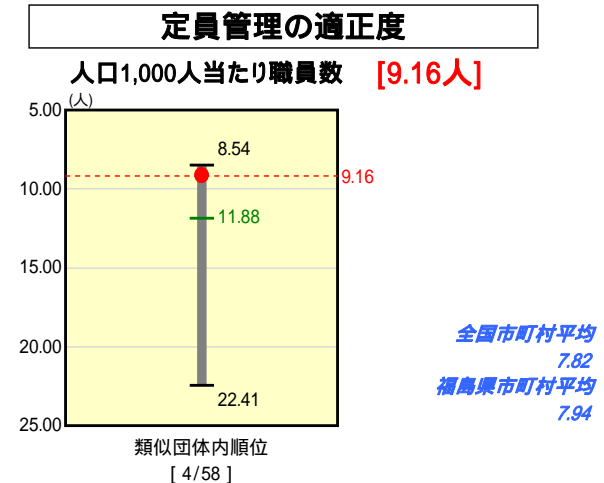
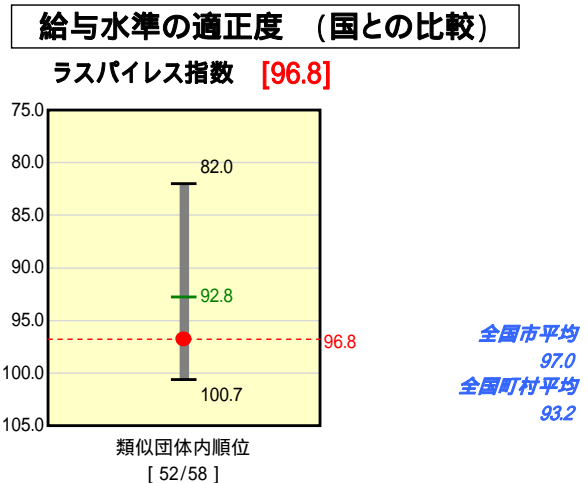
福島県 玉川村

人口	7,535人	(H20.3.31現在)
面積	46.56	km ²
歳入総額	3,152,024	千円
歳出総額	3,071,996	千円
実質収支	80,028	千円



給与水準の適正度 (国との比較)

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

・財政力指数：前年度と同ポイントの0.38であり、類団の平均値を0.04ポイント下回る結果となった。基準財政需要額が平成9年度から平成15年度に実施した総合運動公園整備事業にかかる地域総合整備事業債や国の施策による臨時財政対策債等の償還金が増額し、地方税は増額となっているが、譲与税や交付金の基準財政収入額が減額や横ばいとなっているためである。地方税については法人の経営状況に大きく左右されるが、滞納対策等を実施し財源の確保に努めたい。
・経常収支比率：類団平均を2.6ポイント上回っている。主要因は平成9年度から平成16年度に実施した福島空港周辺対策事業や平成9年度から平成15年度に実施した総合運動公園整備事業等に係る公債費の伸びと扶助費が伸びているためである。今後も人員の削減をはじめ事務経費の縮減に取り組み経常経費の縮減を図るとともに地方税の増収に努める。
・人口1人当たり人件費・物件費等決算額：集中改革プランの取組により事務経費の縮減に努めた結果、類団平均を34,006円下回っているが、福島県市町村平均を12,219円上回っている。今後も事務事業の見直しを図り、更なる経費の節減をして福島県平均を下回るよう努力したい。
・人口1人当たり地方債現在高：償還額を超える起債の借入を制限し昨年度よりも45,497円減少したが、類団平均を71,845円上回った。今後は、公的資金補償金免除繰上償還を実施するとともに、投資的事業は継続事業の完了を目指し、新規事業での新たな地方債の発行を抑制する。

・実質公債費比率：類団平均を6.8ポイント上回っている。主要因は過去に実施した中学校改築事業・福島空港周辺対策事業・総合運動公園整備事業・公営住宅建設事業・道路整備事業等に係る公債費の伸びと債務負担行為による国営事業への負担金・特別養護老人ホーム建設事業にかかる負担金に加え、公営企業会計への繰出金についても農業集落排水事業にかかる償還金の増により負担が多くなった事である。今後は、新たな債務負担行為は設定せず、また、利率の高い借入については繰上償還を実施し比率の減少を図りたい。
・ラスバイレス指数：類団平均を4ポイント上回っている。新規採用を極力行わず、16年度には5%、17年度からは30%の管理職手当削減を実施し、特殊勤務手当も平成17年度から撤廃していることを考慮すると、主要因は経験年数階層の違いと昇給率の相違によるものと思われるが、今後も引き続き各種手当等の点検を行い、人件費の縮減に努める。
・人口1,000人当たり職員数：類団平均より2.72人少ないが、福島県内の市町村平均より3.94人多い。今後は幼保関連施設(幼稚園2箇所、児童館1箇所、保育所1箇所)の整理統合を検討し、削減を図りたい。また、国からの委嘱事務や住民ニーズへの対応に不安はあるが、総務省通知による定員適正化計画に基づき平成17年度から平成23年度の7年間で13人削減する。